

イギリス

与党を悩ます「狂牛病症候群」

混乱をうまく収拾できなかったことがメージャー政権の命取りに

ストライカー・マグワイヤー（ロンドン支局長）

ダグラス・ホッグは、数々の保守党政治家を生んだ名門の出だ。1979年、先祖の名に恥じない活躍をしようと決意したホッグは、サッチャー旋風の追い風に乗って下院議員に当選した。

83年には保守党の下院院内幹事に就任。党の方針に逆らい議決に参加しなかった議員を戒めるのも仕事の1つだったが、下手に出すぎて軽く見られることもあった。ある古参議員は「殿、恐れ入りますが欠席の理由を提出していただけますか」という手紙を受け取り、「答える気にもならない」と秘書を通じて言ってきた。

確かにホッグは、器用な政治家ではないが、これまでサッチャー、メージャーの両政権を通じて、順調に保守党内の出世街道を歩いてきたことは否定できない。

ホッグの失墜が始まったのは、ちょうど1年前。農漁業食糧相に就任して1年目のことだった。イギリスの牛に蔓延していた狂牛病（牛の脳が侵されスポンジ状になって死亡する牛海綿状脳症 [B S E] のこと）が食肉を通じて人間に感染する可能性を、政府が初めて認めたのである。

それまで一貫して関連性を否定してきた英政府が態度を一変させたことで、イギリスやヨーロッパ各地で狂牛病パニックが発生。ホッグの政治生命は風前のともしびとなった。とはいえ、辞任要求の集中砲火を浴びながらも、ホッグはまだ生き永らえている。

ホッグ率いる農漁業食糧省は先週、食肉処理場の「不潔さ」を指摘した検査官の警告を無視したとして批判された。その前の週には、処理場の大腸菌汚染問題が表ざたになるのを防ぐとした姿勢がやり玉にあげられたばかりだった。

依然として原因は不明

今や保守党寄りのマスコミも、ホッグの辞任を要求している。おおかたの世論調査では、5月までに行われる総選挙で18年にわたって政権を担ってきた保守党が大敗するという結果が出ている。狂牛病問題をめぐるメージャー首相とホッグの失態は、保守党の崩壊を何より雄弁に物語っている。

狂牛病問題は、保守党のイメージを引きずり落とす疫病神のようなものだった。「牛肉を食べれば死ぬかもしれないなどと発表すれば、最悪の結果になるのはわかりきっていた」と、政府筋は言う。

実際、そのとおりになった。狂牛病が人間に感染する可能性を英政府が認めたのは、昨年3月20日のこと。人間の脳の病気であるクロイツフェルト・ヤコブ病（CJD）の患者10人を調べたところ、狂牛病にかかった牛の肉が感染源である疑いが浮上したのだ。

ホッグは当時、こう語っている。「この発表で消費者の信頼が損なわれるとは思わないし、業界に打撃を与えとも思わない」

だが、彼の予想は両方とも見事にはずれた。昨年3月末には、EU（欧州連合）をはじめ世界各国でイギリス産牛肉の禁輸措置が取られた。年間6億ポンド（1ポンド＝約200円）の輸出高を誇っていた畜産業界は、大打撃を受けた。

イギリス国内の牛肉消費量は激減し、120万頭の牛が処分された。処理加工済みの牛肉や脂肪、骨粉などは、まるで核廃棄物のように厳重に管理された。狂牛病の原因とされるタンパク質「プリオン」が微量ながら含まれている可能性があるからだ。

倒産した牛肉処理工場や畜産農家は数えきれない。畜産農家の救済など、英政府が狂牛病対策に支出した額は計33億ポンドにのぼる。

あれから1年。政府は6000万ポンドを投じてBSEとCJDの調査に取り組んできたが、いまだに原因を解明することも、対処法を見いだすこともできないでいる。

狂牛病問題発生後も、メイジャーは悠然と構え、ようやく攻勢に転じたのは、夏も終わりに近づこうとしていたころ。彼がやり玉にあげたのは、ホッグでも狂牛病でもなく、EUだった。狂牛病が発生した群れで育った牛だけを処分するというイギリスの案を認めようとしないことに憤慨したからだ。

だが、それも政治的な計算があつてのことだ。欧州統合に懐疑的な姿勢は票の獲得につながるかと、メイジャー側は予測していた。

焦点は「メイジャー後」に

だがこの戦略は、イギリスの孤立化を招いただけだった。「今回の件で、イギリス政府はEUを国内政治の点数かせぎに利用しているだけということが確認された」と、EU肯定派の圧力団体ヨーロッパ・ムーブメントのダニー・アレクサンダーは言う。

さらに保守党に追い打ちをかけるように、政府が畜産業界を保護するために情報を隠したり操作しているのではないかという疑惑が浮上した。労働党は大喜びしたが、政府は躍起になってこれを否定している。

政府がBSEの発生を確認したのは86年。狂牛病とよく似た病気に感染した羊を飼料に混ぜたのが、蔓延の原因とみられている。そこで政府は88年、感染の疑いのある家畜を飼料に混ぜることを禁止。さらに安全策を徹底するため、牛のくず肉や内臓を食用にすることを禁止したが、消費者の不安はつもの一方だった。

保守党内部にも、政府の対応は及び腰だと考える向きはある。下院議員のエドウィナ・カリーもその1人。彼女はサッチャー政権時代の80年代後半、サルモネラ菌による污染被害の可能性を公表してパニックを引き起こし、閣僚を更迭された。

カリーに言わせれば、農漁業食糧省は今回の狂牛病問題で、「科学についてまったく無知」で「公衆衛生の問題と真剣に取り組む姿勢を欠いている」ことを露呈した。

「『何も問題はないと呪文のように唱えていれば、いずれ問題は消えてくれるだろう』。長年農漁業食糧省を支配してきたのは、こういう考え方だ」と、カリーは言う。「狂牛病問題は、ずっと保守党の汚点として記憶されるだろう」

総選挙を控え、労働党は狂牛病問題を長引かせる作戦に出ている。毎週のように繰り返さ

れる「ホッグ批判」は、保守党の無能さをテーマにした連続ドラマのようだ。

結局、有権者の多くは、メジャー政権は何一つまともにできないという結論に達したようだ。イギリス経済はヨーロッパでトップクラスの好調を堅持しているし、保守党は年金制度や教育の改革など大胆な政策に着手してきた。それでも世論調査では、労働党が20～25%もリードしている。

やや時期尚早とはいえ、すでに政治家やマスコミは「保守党敗退後」に目を向けはじめた。メジャーの後継者と目される人たちの間では、リーダーの座をめぐる見苦しい争いが始まっている。

サッチャーは先週、メジャーの後継者にマイケル・ポータィロ国防相を推しているとの大衆紙の報道を「悪意のこもったナンセンス」と否定する羽目になった。さらに同紙によれば、サッチャーは内輪の集まりで、労働党党首トニー・ブレアなら「国民を失望させることはない」と語ったという。

保守党はもう時代遅れ？

「政権末期」の暗いムードが漂う保守党だが、労働党にも悩みがないわけではない。ブレアが恐れるのは、労働党の勝利を確信したために生じる油断だ。接戦となった92年の総選挙でも、油断がもとで敗北した苦い経験がある。

労働党の指導部は、総選挙の前哨戦をほとんど消耗戦に近い泥仕合に持ち込む作戦に出た。だが、「非の打ちどころのない経歴の持ち主」であるホッグは、こうした火の粉を振り払うのが得意な人物とは言えなかった。名門私立イートン校からオックスフォード大学へ進学。弁護士の資格をもち、男爵の娘と結婚するような男なのだ。

政治の世界では単純でわかりやすいメッセージほど重要なものはないが、狂牛病は複雑で慎重さを要する問題だ。ところが今回は、政治と狂牛病が同じ土俵で論じられた。混乱が生じないほうがおかしいくらいだ。

狂牛病パニックから1年。今ではホッグ批判はとどまるところを知らず、彼の愛用するソフト帽でさえあざけりの対象になっている。保守党寄りのサンデー・テレグラフ紙はこう書いている。「帽子をかぶるのはもう時代遅れだ。ホッグ氏を見ればその理由がわかる」

気の毒なホッグ。本当の悪役は彼ではなく、「プリオン」なのに。

保守党にとって最大の問題は、18年間続いた保守党政権を、有権者が見限ってしまったことだ。世論調査が正しければ、有権者は今度の総選挙で、保守党は「時代遅れ」との結論を下すだろう。

ニューズウィーク日本版

1997年3月26日号 P.26

医学

まだ解けない「狂った牛」の謎

欧州をパニックに陥れた英政府の発表から2年
実際には12年以上前から存在したという新事実以外
狂牛病をめぐる疑問に答えは見つかっていない

マイケル・エリオット（本誌国際版編集長）

1988年3月3日、イギリス保健省の首席医務官ドナルド・アチェソンは、聖書の言葉を引用しながら日記にこう書いた。「人類に新たな伝染病の災厄がもたらされようとしている」

アチェソンはこの日、狂牛病の名で知られる牛海綿状脳症が、人間にも影響を及ぼす可能性があることを初めて知らされた。あれから10年。イギリスでは現在までに、23人が新型クロイツフェルト・ヤコブ病と呼ばれる脳疾患で死亡している。

新型ヤコブ病は、狂牛病にかかった動物の肉などを食べることによって感染すると、一般には考えられている。だが、潜伏期間や感染経路は未解明のまま。どれくらい多くの命を奪う可能性があるのかも、はっきりしない。

狂牛病を取り巻く謎のいくつかは解けつつある。イギリスでは今年1月、狂牛病と新ヤコブ病の発症経緯を探る調査委員会が発足した。だが、彼らがまだ本格的な調査も始めないうちに、定説は覆されようとしている。

狂牛病は、86年11月に英ケント州の農場の牛に発見されたのが最初とされる。だが、BBCが最近制作したドキュメンタリー番組（筆者も参加している）によれば、それは事実でない。その1年以上前に、別な場所で発症例が見つかったのだ。

この事実は衝撃的だ。狂牛病で死亡した牛は、これまで17万頭にのぼる。もしこの病気が1年早く、感染しはじめたころに発見されていたら、発症件数は3分の2程度に抑えられた可能性がある。食品の衛生管理などの対策も、もっと効果的に行えたはずだ。

なぜ狂牛病の存在に誰も気づかなかったのか。最大の理由は羊ではなく、牛に発症したことだ。

事の起こりは84年12月。サセックス州で農業を営むピーター・ステントは、1頭の乳牛の背中が湾曲し、体重が急速に減っていることに気づいた。ステントの農場では翌年の夏までに9頭の牛が死亡したが、いずれも原因はわからなかった。

原因は社会の風土に？

10頭目の牛は英政府の機関へ送られた。85年9月19日、解剖を行った中央獣医学研究所の病理学者キャロル・リチャードソンは、死んだ牛の脳に小さな穴がいくつも開いているのを発見した。

動物の脳に穴が開くのは、イギリスでは珍しいことではない。この国には200年以上前から、羊の脳がスポンジ状になるスクレイピーという病気が存在した。

だが、牛の脳にスクレイピーのような症状が現れたのはそれが初めてだった。リチャードソンの上司はその重大性に気づかず、なんらかの毒物が原因と判定した。

中央獣医学研究所が最終的に牛のスクレイピーを確認したのは、86年11月。リチャードソンの発見から1年2カ月、ステントの農場で最初の牛が発症してから2年近くもたっていた。

なぜ牛がこの病気にかかったのか、確かな答えは見つかっていない。最も説得力があるのは、種を超えて感染したという見方だ。

牛の飼料には、スクレイピーに感染した羊の肉や骨、臓器などが混ぜられていた。感染した牛がつぶされ、他の牛の飼料となったことで病気はさらに広がった。

なぜ、こうした危険な「共食い」が続けられてきたのか。1つには、不幸な偶然がある。イギリスの食肉加工業界は、74年に大規模な爆発事故が起きて以来、安全面の配慮から一部の化学物質の使用を禁止した。その結果、病原体が加工段階で死滅せず、家畜飼料に紛れ込んだ可能性がある。

社会風土に原因があるとする説もある。イギリスは世界で最初に農業国から工業国に脱皮した。そのため土地への愛着が薄く、国民は農業に無関心なまま、ひたすら安い食料品を求めてきた。

牛肉の場合、安値志向は最も「近代的」な手法を駆使した集約農業への転換へとつながった。こうして牧場など見たこともなく、仲間の死体をすりつぶした飼料で育った牛が登場した。

無知を告白した専門家

イギリスでは2年前の狂牛病騒動をきっかけに、農業や食品加工業への注目が高まった。その結果、イギリスの食品管理基準や衛生基準は英政府が世界1と胸を張るまでに厳しくなった。

英政府は、自国産牛肉の安全性をPRしようと必死になっている。騒動が起きるまで、イギリスの牛肉と乳牛の輸出は2000億円産業だった。だが英政府が96年に狂牛病と新型ヤコブ病の関連性に触れると、EU（欧州連合）各国はイギリス産牛肉の輸入を全面的に禁止した。

国内では、委員会による調査活動の効果を疑問視する向きもある。「失敗や判断ミスが暴かれるだけで、輸入解禁にはつながらないだろう」と、英獣医協会のテッド・チャンドラー会長は言う。

輸出の再開より、愛する家族を死に追いやった原因を知りたいと願う人たちもいる。調査によって「真実が明らかになれば、家族を失って悶々としてきた人たちの気持ちも和らぐだろう」と、ヤコブ病患者支援ネットワークのジョン・ウィリアムズは語る。

だが残念ながら、すべての疑問が解かれる確率はゼロに近い。狂牛病には、はっきりしないことが多すぎるからだ。

「私たちは専門家だった」と、80年代半ばに狂牛病の研究を始めたジム・ホープは言う。「専門家であるということは、己の無知を自覚しているということだ。しかし当時は、専門

家はすべてを把握しているという印象を与えたほうがいいと考えられていた。実際には誰も何が起きたのかを把握していなかったし、今にいたるまで把握できたためしはない」

人類に新たな死の病が襲いかかるかもしれないというのに、なんとも頼りない発言だ。しかし、これが真実なのである。

ニューズウィーク日本版

1998年3月11日号 P.50

食肉汚染

Fear on the Hoof

狂牛病が世界に広がる?

アジアや中東、東欧への拡大を国連が警告
途上国に広がれば経済への大打撃は必至だ

ウィリアム・アンダーヒル（ロンドン）

危険がどこまで広がっているのか、誰にもはっきりとはわからない。だが、不安は世界に広がっている。

先週、国連食糧農業機関（FAO）は、100カ国以上の牛が狂牛病（牛海綿状脳症）に感染している可能性があるという報告を発表した。

牛の脳の組織を冒すこの謎の病気がイギリスで最初に確認されたのは、1985年のこと。以来、この病気が原因で死亡した牛はざっと18万頭にのぼる。

狂牛病との関連が指摘されている人間の病気「クロイツフェルト・ヤコブ病」による死者は、これまでに80人を超えている。ヤコブ病は、狂牛病にかかった牛肉を食べることで人間に感染するといわれている。

FAOがとくに懸念しているのは、東ヨーロッパ、中東、アジアへの狂牛病の拡大だ。病原体に汚染されている可能性のある動物性飼料の使用をイギリス政府が国内で禁止した後も、これらの国への輸出は続いた。

専門家によれば、狂牛病による損害は、最終的にはもっと拡大する可能性があるという。この病気が人間に感染した場合、潜伏期間は数十年に及ぶといわれる。おまけに、末期になるまで発見は不可能に近い。

ある研究者の推計によれば、ヤコブ病による死者は、最終的にはイギリスだけで12万5000人に達する可能性もあるという。

各国の専門家の間では、感染者からの輸血や、ベビーフード、スキนครリーム、ポリオのワクチンをはじめとする医薬品など、牛を原材料に用いているあらゆる製品の安全性が議論になっている。

汚染飼料1グラムで感染

不安をあおる情報は、毎日のように飛び込んでくる。

イギリスの新聞は先週、イギリスのあるヤコブ病感染者（感染していることは未確認だった）が提供した血液が、血友病治療に用いられる薬剤の原料に使用されていたと報じた。報道によると、同じ原料から作られた血液製剤は、ブラジルやドバイなど世界10カ国に輸出されたという。

これに対し、イギリス当局は、ヤコブ病が血液感染するという証拠はないと主張している。しかし、オーストラリアやアメリカなどでは、80年代から90年代前半にイギリスに6カ月以上滞在した人の献血をいっさい拒否している。

狂牛病に感染した牛の肉を食べることは、依然として大きなリスク要因だ。

狂牛病がイギリスで急激に拡大した80年代半ばには、畜産農家は、死んだ家畜の肉をタンパク源として牛の飼料に混ぜて食べさせていた。

現在では、この病気はきわめて感染力が強いことがわかっている。汚染した動物性飼料を1グラム食べるだけで、健康な牛が狂牛病に感染すると考えられている。

発症例はもっと多い？

しかし80年代半ばの時点では、この病気のことはいささかわかっていなかった。感染が拡大している間もイギリスの業者は、汚染されている可能性のある動物性飼料を、ヨーロッパを中心に大量に輸出し続けた。

やがて、ヨーロッパ諸国でも不安が高まりはじめた。フランスは90年、動物性飼料の輸入を禁止した。すると業者は、タイやインドネシアなど、それ以外の市場に向けて輸出するようになった。

狂牛病に汚染された牛肉を食べたことがヤコブ病の感染原因である可能性が高いと、イギリス政府が認めたのは96年。動物性飼料の輸出は、それまで続いた。

EU（欧州連合）の域外で、狂牛病の被害がどの程度の規模になるのかは、はっきりしたことはわからない。イギリスからヨーロッパの大陸諸国に輸出された動物性飼料のかなりの部分は、仲買業者により第三国に転売されたとみられている。そうすると、販売ルートを追跡するのはほぼ不可能だ。

「販売ルートはクモの巣のように入り組んでいる」と、FAOのアンドルー・スピーディーは言う。

FAOによれば、狂牛病の感染のリスクがいちばん小さいのは、オーストラリアとニュージーランド、それに南米諸国だ。これらの国々では、飼料もほぼ国内で自給している。

「カナダとアメリカは、狂牛病が入り込んでいる可能性が低い」と、FAOは指摘する。「ただし（可能性は）ゼロではない」

これまでのところ、イギリス国外で報告されたヤコブ病による死亡例は、3件にとどまっている。フランスで2人、アイルランドで1人だけだ。

汚染された飼料が原因で狂牛病に感染した牛は、ヨーロッパ以外では、カナダ、オマーン、フォークランド諸島でわずかに確認されているだけ。しかも、これらはイギリスで生まれた牛だ。

しかし、こうした数字を真に受けると実態を見誤るおそれがあると、WHO（世界保健機関）の当局者は

言う。

WHOの研究者は、狂牛病の発症例が見過ごされているケースが数多くあるとみている。牛が死んでも、地元当局や農家は狂牛病が原因だとは考えもしない場合も多いだろう。

先が見えない病気の怖さ

実際、ヨーロッパの大半の国では、昨年まで狂牛病はほとんど存在しないと考えられていた。

しかし昨年、EUが本格的な狂牛病検査を指示すると、各国で続々と狂牛病の発症例が報告されはじめた。今年に入ってから、フランスで23頭、ドイツで20頭、スペインで15頭が確認されている。

途上国で本格的に狂牛病感染が広がれば、大変な事態になりかねないと、専門家は警告する。

狂牛病騒動は、イギリスに莫大な被害を与えた。感染の拡大を防ぐために処分された牛は、400万頭以上。狂牛病対策に費やした費用は約60億ドルに達している。

第三世界の国でこれだけの損害が出れば、多くの国の経済は壊滅的な打撃をこうむりかねない。

「狂牛病がヨーロッパの豊かな国以外に広がらないことを願うばかりだが」と、WHOの狂牛病専門家モーラ・リケッツは言う。「実際、どうなるのかはわからない」

はっきりしたことがわからない　それが、この病気のいちばん恐ろしいところだ。

ニューズウィーク日本版

2001年2月21日号 P.39

食肉汚染

Where's the Beef?

さらば牛肉欧州は菜食王国

狂牛病パニックが大陸に
飛び火したヨーロッパでは
食生活も農業も政治も大揺れ

トニー・エマソン

伝統的なカモ料理、子牛の胸腺、ランプステーキ、子羊の肉。フランスを代表する3つ星シェフのアラン・パサール（43）は、そんな古典的でフランス的な12種類の肉料理を自分の店ラルページュのメニューから抹消した。

もったいない？ だが祖国フランスのため、フランス料理の「革命」のためとあらば致し方ない。

パサールが伝統の肉料理に代えて検討しているのは「そのまんまのタマネギやニンジン、カブ」に花びらや香草、キノコなどを添えた高級料理。何年も思案したあげく、彼は「野菜」という新たな素材に挑戦する決意をした。近代フランス料理が確立された1650年代以来、野菜料理で勝負した本格派のシェフはいない。だからこそ自分が挑戦し、汚染された牛肉の脅威に怯えるヨーロッパの人々を救おうというわけだ。

「狂牛病騒ぎでわかったのは、私たちが満足な野菜料理のレシピをもっていないことだ」と、パサールは言う。「今は狂牛病だが、10年か20年先には別の問題が起きる。そのときまでにレシピを完成させておきたい」。菜食で「食の安全保障」を、というわけだ。

パリのグルメたちは冷ややかだが、時代の変化に敏感なのはパサールのほうだ。欧州大陸のあちこちで狂牛病（牛海綿状脳症）の被害が明らかになり、パニックが広がったのはここ数カ月のことだ。

ポルトガルからドイツにいたる各地で、すでに約2000頭の牛が狂牛病のために死んだ。狂牛病との関連が疑われる人間の病気「クロイツフェルト・ヤコブ病」の犠牲者は、イギリス86人、フランス2人、アイルランド1人。だが発病までの潜伏期間にある感染者数は、被害の深刻なイギリスだけで最大13万6000人に達すると推定される。

結果、人々の食生活に変化が起きた。ベジタリアン人口が増え、有機農業に転向する生産者も増えてき

た。農業担当相の更迭、環境保護政党の人気上昇、狂牛病を軽視した政府への不信と、政治も揺らぎはじめている。

もっと意外な副産物は、EU（欧州連合）の農業補助金を見直す動きが出てきたこと。補助金はアメリカ産の安い農産物に対抗する目的で支給されてきたもので、多くはヨーロッパにおける農業の大規模化に使われてきた。だが結果的には、そうした大規模農場が狂牛病の温床となっていたのである。

イギリスから欧州大陸に飛び火した狂牛病の社会的副作用を知りたければ、15年前にこの病気が発見されて以来のイギリスの変化を見ればいい。マスコミがヒステリックな報道で不安をあおり、政府が必死で事実を否定する。イギリスでは、そんなことが繰り返されてきた。現在でも、狂牛病の新しいニュースが流れるたびに牛肉の売り上げが劇的に落ち込む。

ドイツでは馬肉が人気

一方で、有機食品はすっかり定着した。有機農業を推進する団体によれば、イギリスの有機食品市場はこの10年で6倍になり、市場規模は1000億円を超えた。

今でも供給が需要に追いつかないため、同国第2位の食品スーパー「セインズベリーズ」はカリブ海のウィンドワード諸島で、イギリス向けの有機バナナやマンゴー、ココナツなどを生産しようと計画している。有機バナナによる「大英帝国の復活」構想も、有機農業の伝道者を気取るチャールズ皇太子の姿も、昔なら笑い話になったはずだが、今では誰も笑わない。

有機農業志向は大陸にも広まっている。「1996年当時のイギリスの再現だ」と言うのは、80年代から狂牛病を警告してきたレディング大学のティム・ラング教授。「大陸の人たちは、これをイギリスだけの病気と説明してきた政府当局に腹を立てている」

いま大陸諸国では、イギリスから輸入された家畜用飼料が狂牛病を運んできたと信じられている。そして各国の消費者が起こしたパニックの度合いは、イギリスの比ではないようだ。調査によれば、牛肉の需要はフランスで47%、イタリアで75%も低下している。

ただし、牛肉以外の肉は今まで以上に売れているらしい。ダチョウ、カンガルー、ワニはヨーロッパ全域で売れ行きが急増しているという。豚肉や鶏肉は、どこでも品不足みだ。ドイツの馬肉業者は今年7万頭を処分する予定だが、これは去年の2倍にあたる。

ドイツ最大の大衆紙ビルトは先ごろ、ネズミの仲間のヌートリアを素材にしたレシピを掲載した。以来、ドイツ東部のハレにある精肉店では、ヌートリアの肉が1000キロ以上も売れたという。

子供も菜食主義にしたい

もう1つの動きは、ベジタリアンへの転向だ。狂牛病騒ぎが起きて以来、ドイツでは菜食主義を標榜する人が倍増し、推定660万人に達した。イタリアでも過去1年で、150万人から250万人に増えている。にわかベジタリアンがいつまで主義を貫くかは不明だが、それでも動物愛護団体PETA（動物の倫理的待遇を求める人々）のドイツ支部には、菜食生活の「入門セット」を求める消費者が殺到しているという。

PETAのシルケ・ベーレンタールは、昔はPETAの徹底した菜食主義の主張に恐れをなしていた人々も、

今では「子供を菜食にするための助言を求めて電話をかけてくる」と言う。

かくしてベジタリアンはトレンドとなり、ローマの高級ベジタリアン・レストランには流行に敏感な人たちが押し寄せている。スイスにある菜食メニューのファストフード店は若者に大人気だ。

政治の分野でも大きな変化が起きている。フランスでは最近行われた地方議会の選挙で、急進派のジョゼ・ボベ率いる小農民同盟が大躍進を遂げた。今回の狂牛病騒ぎの責任は大量生産方式の大規模農場と政府の無為無策にあるという主張が支持された結果だ。

「狂牛病に対して無防備だったヨーロッパの人は不意を突かれ、にわかに政治的議論が巻き起こった」と、フランスの政治学者コリーヌ・ラ・パージュは言う。「今や健康問題は国民の第1の関心事だ。遺伝子組み換え食品の是非、食品の安全管理、農薬などによる汚染、そして狂牛病。ヨーロッパの人は、こういう問題に大きな関心を寄せている」

大農場に批判が集まる

こうした風潮に神経をとがらせているのが大規模農場だ。アメリカの巨大農業企業を相手に必死に戦うヨーロッパの零細農家 そんな「神話」は、狂牛病をめぐる一連の報道で一気に崩れ落ちた。

EUの農業補助金は穀物や家畜の数量に応じて支払われるため、ヨーロッパにも大量生産方式の農場が急増した。これらの農場で家畜に与えられていたのが、牛の内臓や骨を使った安価な飼料で、これが狂牛病をもたらしたと考えられている。

補助金をもらい、安い飼料を使っていたのは零細農家も同じだが、非難の的になっているのは大規模農場だ。アメリカの食品医薬品局に匹敵する衛生監視機関を設置する動きはEUにもあったが、それを阻止したのが大規模農業の推進派だった。

こうした報道が消費者の怒りに火をつけた。昨年以來、イタリアとドイツ、デンマークで農業担当大臣が相次いで更迭された。新大臣はいずれも環境保護政党の出身で、農業補助金を大規模農場から零細な有機農家に振り向けると約束している。

ドイツでは1月、国民の怒りに屈する形で農相と保健相が辞任。農業省は「消費者保護・食糧農業省」に改編され、緑の党のレナーテ・キュナスト共同代表が新大臣に指名された。「狂牛病は従来の農業政策に終止符を打った。工場型の農業はもう終わりだ」と、キュナストは宣言している。

有機農家がヒーローに

こうした変化は世論に歓迎されている。ドイツでは82%が「大量生産型の農業は不要」と考えており、「値段が2割ほど高くても有機食品を買う」とする人が全体の70%を占めた。

有機農家のイメージも変わってきた。昔は変わり者とみられていたドイツの1万1000人の有機農家が、今は英雄のように扱われ、有機食品の需要も急増している。

「私たちが有機農業を始めたころは、変人扱いされたものだ」と、85年にボン郊外で有機農業を始めたヘルゴ・シュミットは言う。「それが今では、近所の農家がどうしたら有機農業に転向できるかと聞きにくる」

増加傾向にあった有機食品の売り上げは狂牛病騒ぎで一気に増え、フランスでは昨年3割もアップした。

「今回の危機は、すでにあった（有機食品に対する）機運を高めたにすぎない」と、全国有機農家連盟のドミニク・ベローは言う。「社会は進化しつつある」

だが、それだけでは問題は解決しない。アジアもアメリカも、イギリスからの輸入飼料に汚染飼料が含まれていないかと目を光らせ、狂牛病の広がりを防ぐのに必死だ。ヨーロッパの大陸諸国はイギリスになり、感染した可能性のある牛を何百万頭も焼却処分している。

さらに問題が浮上する？

しかも、狂牛病は氷山の一角にすぎない。去年は北海で捕獲された魚の寄生虫が問題になった。今年1月にはドイツ・バイエルン州の農家が、禁止されている抗生物質を豚に使っていたことが発覚。フランスでは先ごろ、政府が羊の内臓の食用禁止を通達した。「今後は羊や家禽類、牛乳にも問題が見つかるだろう」と、消費者動向の専門家ジャンピエール・ロワゼルは言う。

なぜなら、食品に敏感になった社会は以前よりずっと注意深く、自分の口に入るものを監視するようになるからだ。「私たちは、自分たちが作り、口にする食品を信頼できなくなっている」と、ホーエンハイム大学（ドイツ）のシュテファン・ダベルトは言う。「この不信感は根が深い」

文化人類学者のアニー・エーベルは、ヨーロッパが有機食品に目を向けるようになったのは自然の成り行きだ、と言う。「私たちは豊かになり、もはや明日の食べ物の心配をしなくてもいい。自分の口に入るものがどう作られているか。どうやって地球を守っていくか。そういうことを考える余裕ができた」

狂牛病は「ヒステリカルだが、社会的には理解できる」反応を社会に引き起こした。そういうパニックは時間とともに薄れていくが、とエーベルは言う。「人は新しい現実に対応すべく努力を重ね、予想されるリスクにそなえるようになる」

3つ星シェフのパサールやドイツの環境保護活動家のように、「食の安全保障」を野菜に求めるのも選択肢の1つなのだろう。

従来の農業政策には

終止符が打たれた

工場型の農業は

もう終わりだ

レナーテ・キュナスト（ドイツ消費者保護相）

始めたころは変人扱い

今は、どうしたら有機農家

になれるかと聞かれる

ヘルゴ・シュミット（有機農家経営）

ニューズウィーク日本版

2001年3月7日号 P.42

タイ

The Scare Spreads East

アジアにも広がった狂牛病パニック

感染例ゼロでも「牛肉離れ」が止まらない

ロン・モロー（バンコク支局長）

まさか自分の発表がパニックの引き金になるとは、タイのソムワン博士は思ってもみなかったはずだ。

タイ国内では数週間前から、狂牛病（牛海綿状脳症）の最初の犠牲者が出たという噂が流れていた。タイはイギリスの狂牛病騒動が頂点に達した1990年代半ばまで、ヨーロッパ産の動物性飼料を輸入していたことから、欧米の専門家は以前から警戒を呼びかけていた。

そこで1月末、高名な研究者のソムワンが混乱收拾のために記者会見を開き、狂牛病に類似する（だが実際には関連性のない）脳疾患の患者が2人、バンコクの病院に入院していると説明した。

ところが運の悪いことに、配布資料では「類似する」という表現が抜け落ちていた。原因は単純なタイプミスだったが、結果的にタイで狂牛病が発生したという印象を広めてしまった。

ソムワンは後日、「きわめて遺憾だ」と語ったが、後の祭りだった。消費者は牛肉を避けるようになり、監督官庁には不安を訴える電話が殺到。タイの食肉業者は怒りに震えている。

後手に回った政府の対応

アジアではまだ、人間どころか動物が狂牛病に感染した例も確認されていない。だが、恐怖はすでに蔓延している。

マレーシアは2月、タイ産牛肉の輸入を全面的に禁止。ベトナムはEU（欧州連合）産の全乳製品について、安全性を証明するよう輸出国に義務づけた。日本と中国は、牛や羊のコラーゲンを成分に含む化粧品を輸入禁止にした。

タイ政府はわきの甘さを突かれた格好だ。シンガポールは96年、英政府が人間のクロイツフェルト・ヤコブ病と狂牛病の関連性を指摘した翌日に、イギリス産の牛肉輸入を禁止した。

一方、タイは動物性飼料の禁輸に踏み切っただけ。その措置すら手遅れだった可能性がある。「おそらくタイ国内の牛のなかには、輸入禁止以前に入ってきた汚染飼料を与えられていた牛もいる」と、チュラロンコン大学（バンコク）のスモニャ・カチャナパンカは言う。

本当の恐怖はこれから？

さらにタイ食品医薬品局（FDA）は先日、汚染の危険性が高い飼料が99年まで密輸入されていた事実を認めた。

狂牛病がヨーロッパ全域に拡大したという報道が広まるにつれて、タイ政府もようやく対応に乗り出した。昨年末から1月にかけて、狂牛病の発生が確認された欧州13カ国からの牛肉と関連製品の輸入を禁止。保健当局は小売店に対して、該当国産の牛肉製品の撤去を命じた。

FDAは2月、バンコクにあるスーパーチェーンの抜き打ち調査を実施。イギリス製の固形ビーフスープを押収した。

問題解決のめどは立ったと、タイの当局者は胸を張る。政府関係者によれば、そもそもタイの輸入牛肉は大半がオーストラリア産かアメリカ産だという。

それでも、タイの人々が以前のように安心してビーフカレーを食べられるのは、当分先になりそうだ。今回の騒動は一種のリハーサルであり、狂牛病がタイで猛威を振るうのは避けられないと、多くの人々は覚悟を決めている。

ニューズウィーク日本版

2001年3月7日号 P.47